

『OYO独自のデータベース』×『災害/気象情報』をもとに、
被害状況の情報収集～集計～報告を自動化！
発災時の災害対策本部の対応を”オンタイム”でサポート！

サバイバース
発災時の緊急対応業務を支援する新サービス**ServiBers** ※特許出願中
商標登録出願済
(商願2016-107447)

12月中旬より全国で販売開始！

応用地質株式会社（本社：東京都千代田区／代表取締役社長 成田 賢）は、発災時の緊急対応業務を支援する新サービス『^{サバイバース}ServiBers※』の販売を、12月中旬より全国で開始します。

※Service Of Business Emergency Response Support

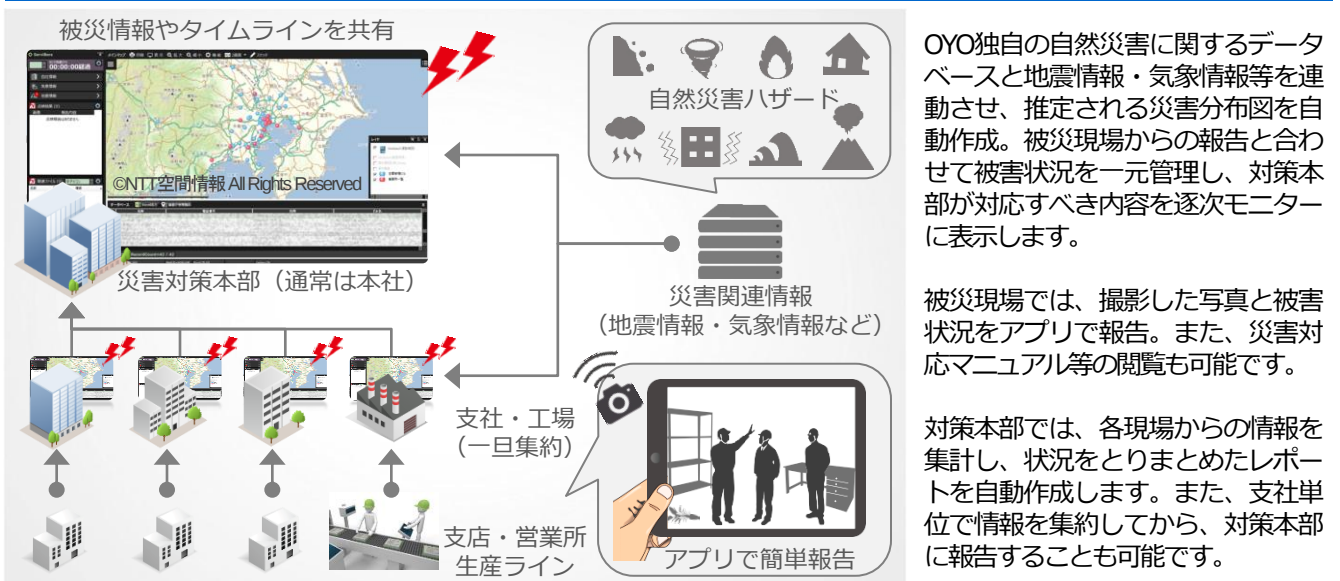
『^{サバイバース}ServiBers』は、被災現場と災害対策本部をICTでつなぐことで、被害状況の情報収集～集計～報告までを自動化し、初動・復旧・復興などの各フェーズで対応すべき行動を支援します。（次頁参照）

例えば地震が発生した場合、『災害/気象情報』と当社が保有する『膨大なデータベース』を連動させて、瞬時に推定震度分布を色分けしてモニターに表示します。その直後から「災害対策本部設置/各事業所の震度分布表作成/職員の安否確認/各拠点への被害状況報告要請/備蓄用品の確認要請」など、時間軸に沿って災害対策本部が対応すべき具体的な行動内容をモニターに表示します。

^{サバイバース}被災現場から『ServiBers』のアプリをインストールしたタブレット端末やスマートフォンで被害状況を撮影し、コメントを添えて送信すると、災害対策本部で報告内容が直ちに自動集計され、各地の被害状況をスピーディかつ正確に把握することができます。『^{サバイバース}ServiBers』は、「外部への被害状況報告/外部への協力依頼/社内応援要員検討」など、災害対策本部が対応すべき復旧・復興時のオペレーションを“オンタイム”でサポートします。

^{サバイバース}このように『ServiBers』は、これまで発災時のアナログ的な対応によって生じていた“情報の錯綜・混乱”をICTの活用により“迅速かつ確”な緊急対応に進化させた、事業継続マネジメント（BCM）の支援まで見据えた画期的なサービスです。

ServiBers 全体イメージ図



■本件に関する報道関係者のお問い合わせ

「ServiBers」記者発表会 広報事務局：武神（たけがみ）、森田

TEL 03-3583-6157 FAX.03-3583-6208

災害対策本部に対する発災時初動行動内容の自動表示例(震災発生時)

本サービスでは、既に作成されているBCPや防災行動計画をもとに、地震発生直後※から、時間の経過に合わせて、企業（災害対策本部）が対応すべき行動内容を、P C等のモニター（画面）に表示（下図参照）します。担当者は表示された行動内容に従って迅速に対応し、対応の完了した項目をチェックします。

※地震の他、各種防災行動計画に切り替え可能。

（災害の種類によって行動内容の表示は変わります。行動内容はカスタマイズ可能です）

【発災直後（５秒後）の表示／イメージ】

BCP発動：2016/12/5 14:00 00:00:05経過	
済	行動内容
✓	被災現場の確認
✓	災害対策本部設置
✓	震度分布等の確認
✓	全拠点の震度分布表作成
✓	各拠点への安否確認
✓	各拠点への報告要請
✓	各拠点への備蓄用品確認要請

↑ チェック欄

【発災２時間後の表示／イメージ】

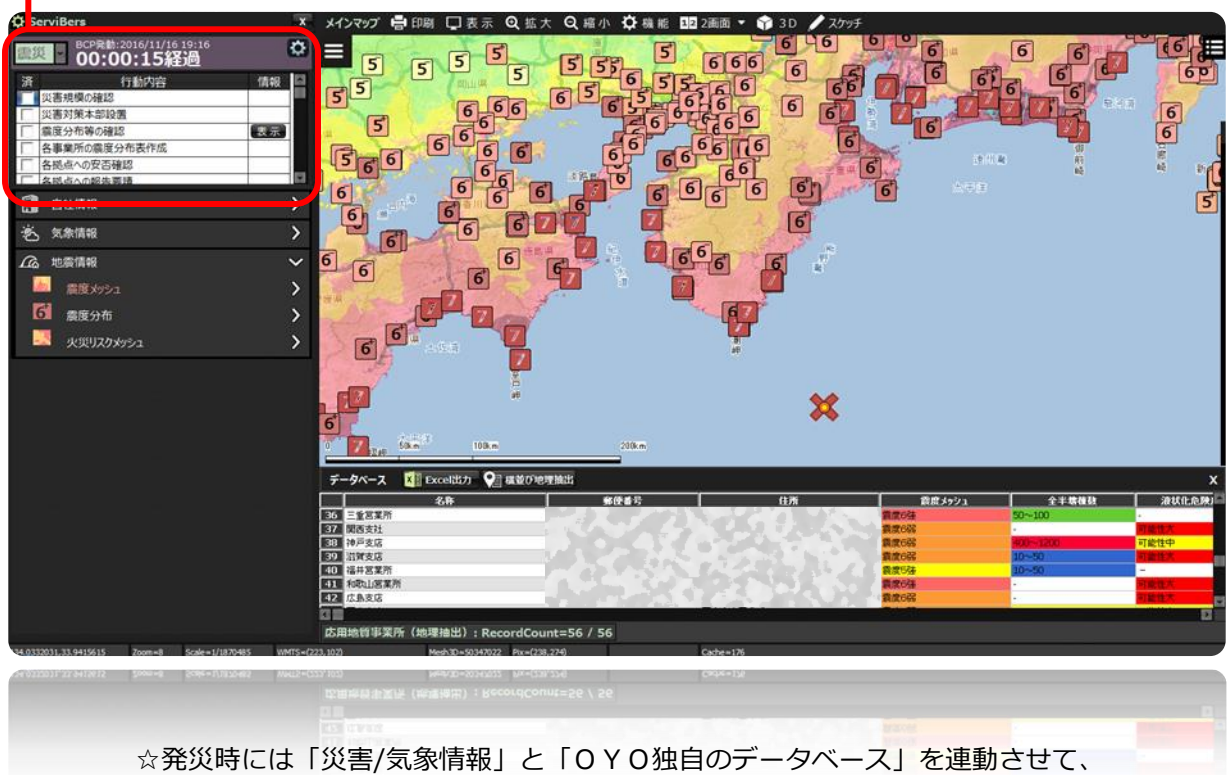
BCP発動：2016/12/5 14:00 02:00:00経過	
済	行動内容
	被害状況報告（対災害対策本部長）
	被害状況報告（対社外）
	二次災害防止措置の指示
✓	社内応援要員検討
	重要施設の破損応急処置

↑ チェック欄

項目によっては、チェックをすると行動内容が分岐します。

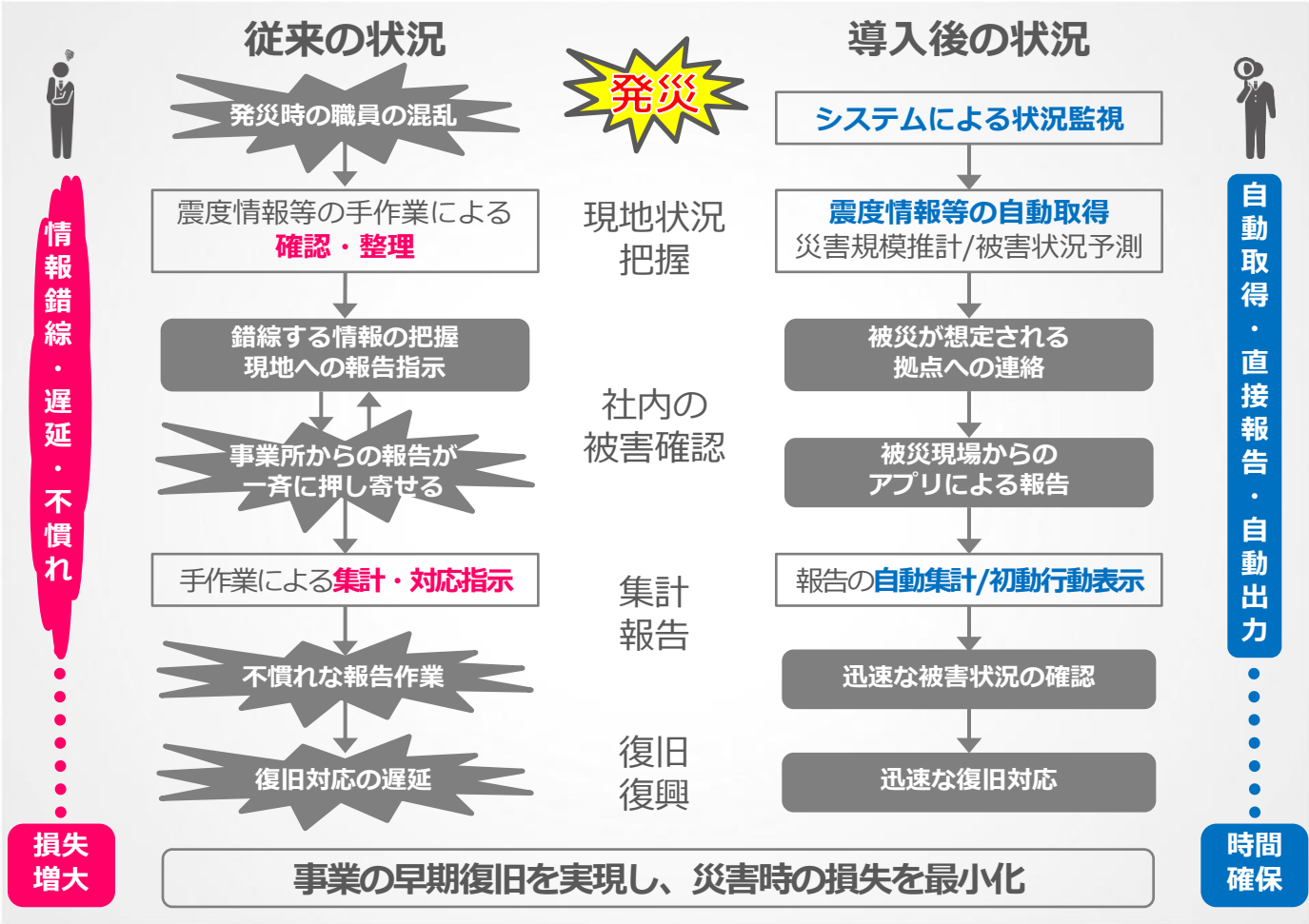
拡大

【全体画面／イメージ】



☆発災時には「災害/気象情報」と「OYO独自のデータベース」を連動させて、モニターに推定される災害分布図を表示。（災害の種類により表示画面は変わります）

☆発災時の緊急対応業務を自動化・可視化することで、迅速かつ的確な判断と対応が可能になります。



会社概要



- 社 名：応用地質株式会社（OYO Corporation）
 - 所 在 地：東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル 9階
 - 代 表 者：代表取締役社長 成田 賢（なりた まさる）
 - 創 立：1957年（昭和32年）5月2日
 - 資 本 金：161億7,460万円
 - 株 式 市 場：東京証券取引所 市場第一部
 - 従 業 員 数：2,028名(連結)、1,050名（単体）
 - 事 業 内 容：地盤、防災、環境など、地球科学に関わる総合コンサルタント
 - ・ 防災・環境・建設に関わる地質コンサルタント
※地質調査・地質コンサルタント業界最大手、地震被害想定調査実績最多
 - ・ 地盤・環境・災害・資源等に関するモニタリング・センシング機器の製造・販売
※地震計、資源探査・地質調査用機器の世界標準メーカー（海外グループ企業）
 - ・ 地盤・自然災害に関するリスク情報提供サービス
※民間企業最大の地盤情報・自然災害リスク情報データベース保有
- (2015年12月31日現在)